

各位

会社名 株式会社fonfun
代表者名 代表取締役社長 水口 翼
(コード:2323、スタンダード市場)
問合せ先 取締役 兼 コーポレートソリューショングループ長 八田 修三
(tel:03-5365-1511 <https://www.fonfun.co.jp/contact/>)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

概要	内容
(1) 払込期日	2024年8月19日
(2) 発行新株式数	普通株式 168,100株
(3) 発行価額	1株につき 金892円
(4) 調達資金の額	149百万円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	Mandarin Orange合同会社に対する第三者割当の方法によります。
(6) その他	本新株式の発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(注) 発行要項の詳細につきましては、「11. 発行要項」をご覧ください。

2. 募集の目的及び理由

当社は、グルーコードコミュニケーションズ株式会社(札幌市中央区南一条西五丁目7番 代表取締役 嵐保憲 以下、グルーコード社)を完全子会社化することを2024年7月30日付で公表しました。同社のエンジニア採用・育成の仕組みを活用して、エンジニア100人体制という当社の新中期経営計画「プロジェクトフェニックス」の目標の一つを実現する方針です。今後も新中期経営計画の目標達成に向けて積極的にM&Aを推進してまいります。グルーコード社の代表である嵐氏は、M&A経験が豊富であり、当社に参画後、その知見も活用してまいります。今回の第三者割当増資は、嵐氏が保有する資産管理会社であるMandarin Orange合同会社を割当予定先とし、確固たる協力関係のもと、企業価値と株主価値の最大化を一丸となって推進してまいります。詳細は後述の「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」及び「6. 割当先の選定理由等 (2)割当予定先の選定理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

概要	価額
(1) 払込金額の総額	149百万円
(2) 発行諸費用の概算額	2百万円

(3) 差引手取概算額	147百万円
-------------	--------

(注)1 発行諸費用の概算額は、主に、割当予定先に対する調査費用、登録免許税、その他諸経費(司法書士報酬、信託手数料)等で、2百万円を見込んでおります。

(注)2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

資金用途	支出金額(百万円)	支出時期
① M&A資金	147	2024年9月～2026年3月
合計	147	

(注) 差引手取概算額については、上記のとおり支出する予定であり、支出時期までの資金管理については、当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

当社は、「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」というミッションを掲げ、持続的な企業価値の最大化を経営方針としております。また、2023年9月25日に公表した新中期経営計画「プロジェクトフェニックス」を中期経営ビジョンとし、売上高20億円、EBITDA 4億円、エンジニア100人体制を2026年3月末までに達成するために、成長戦略の重要な柱としてM&A戦略を掲げております。今回の募集に係る差引手取概算額については全額をM&A待機資金とし、新中期経営計画達成のために必要なM&A資金に充当する予定であります。

当社の2024年3月期の業績は売上高699百万円、営業利益74百万円、経常利益92百万円、当期純利益68百万円でした。また、2024年3月末時点で総資産1,008百万円、純資産621百万円と自己資本比率は61.3%、現預金の残高は677百万円となっております。当社は東証スタンダード市場に上場しておりますが、2021年7月9日に同市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額が適合していない旨、株式会社東京証券取引所より通知を受けました。これを受け、上場維持基準に向けた適合計画書を作成し、実施していく中で、2024年5月28日に東証スタンダード市場の上場維持基準に適合している旨の通知を受けております。

M&Aによる業績を2026年3月期の期首から反映させるためには2025年3月期中にクロージングしておく必要があり、M&Aの案件化からクロージングまでの期間が標準的には6か月程度はかかるものと考え、このタイミングから資金調達を始めることは必須です。また、今回の募集の結果、自己資本の拡充により財務体質を強化することで、盤石な金融機関からの支援体制を更に強化し、資金調達手段の多様化が可能になると考えております。現時点において、M&Aの具体的な内容及び金額について決定したものはありませんが、新中期経営計画のM&A戦略に定めた通り、エンジニアの確保を主目的とするネット領域企業の事業会社で、売上規模約300～500百万円程度、営業利益約30～50百万円を定常的に計上している会社をM&Aの候補先として模索しております。なお、2026年3月末までに充当が出来なかった場合や未充当額が生じた場合等においては、未充当額に応じて借入金の返済に充当することで、追加の負債調達可能額を増大させ、将来におけるM&A実施時の調達余力を確保する予定であります。

当社は、グルーコード社が当社の子会社となることを2024年7月30日付で公表しておりますが、同社は、幅広いクライアントにエンジニア派遣を行い、ハイスキルエンジニアリングリソースを通じて顧客のDX・AI支援を行っている企業であります。DXコンサルティングの上流工程から実務工程のラボ型開発、SES、技術者派遣に至るまで、ワンストップでソリューション提供し、顧客課題の解決において高い付加価値を提供しています。これにより、高い技術力を持つ人材を高単価で提供できるマーケットポジションを確立し、上流工程からプロジェクトに参画する機会も多いことから、一次商流を中心に事業運営を行っています。同社を完全子会社とすることにより、当社は上級エンジニアスキルを有する技術者約40名の組織を獲得し、新中期経営計画の注力領域の一つであるDX・ソフトウェア開発分野の強化を図ります。また、グルーコード社が構築しているエンジニア育成の仕組み、エンジニア職種に最適化された採用プロモーションは、エンジニア100人体制の目標の実現に大きく貢献すると考えております。新中期経営計画の達成にむけては、この後も、2～3案件のクロージングが必要であり、約50社のM&A仲介会社等と連携して案件ソーシングを行うなど、今後も積極的にM&Aを推進していく方針です。受託開発を補完するSES事業の拡大やエンジニア採用・育成の要となるグル

一コード社の取得は、当社の既存事業だけでなく、今後のM&A候補企業の事業取得においても、高いシナジー効果をもたらし、当社の非連続な成長に不可欠な要素であります。また子会社化したグルーコード社の代表であり、割当予定先であるMandarin Orange合同会社の代表社員である嵐氏は13回に及ぶM&A経験を有し、M&A仲介業としての数十件の経験を併せ持つため、当社に参画後、事業当事者としてデューデリジェンスを自ら執り行うことが出来、加えてPMI(*)にもそれらの知見を活用することができます。以上のことから、当社の企図する事業拡大に必要な優良案件へのM&A資金として充当することで、機動的なM&Aを実施していくことを目指しております。なお、新中期経営計画の達成にむけて当社が現在想定している規模のM&A案件を2~3件実施する際、今回調達した資金では不足する場合は、金融機関からの借入にて対応する予定です。

(*) PMI(Post Merger Integration)とは、企業が合併・買収(M&A)を実施した後の統合プロセスを指します。買収後の企業が効果的に統合され、シナジー効果を最大化するために非常に重要で、M&Aの成果を最大限に引き出し、企業価値を向上させるために欠かせない要素です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本資金調達を「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載する使途に充ちたいします。当社の業績の向上、ひいては中長期的な企業価値の向上に資するため、今回の資金使途は合理的なものであると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前取引日(2024年7月29日)までの直近1か月間(2024年7月1日~2024年7月29日)の東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値の平均値 892 円(小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。)としました。

発行価額の算定にあたっては、出来うる限り恣意性を排除した客観的な株価に基づくことが重要であると認識しております。また、株式市場全体が不安定な値動きをしている場合や、もしくは当社の株価が不安定な値動きをする場合には、何らかの特殊な要因が株価の形成に影響を与えているのか否かを評価する必要があると認識しております。取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という標準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、取締役会決議日より近接した一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして日本証券業協会が定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」において定める価額の範囲内であると考えており、合理的であると判断したためです。

なお、当該払込金額 892 円につきましては、本新株式の発行に係る取締役会決議の直前取引日(2024年7月29日)の東京証券取引所における当社株式の終値である 911 円に対し 2.09%のディスカウント(小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率又はプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。)、本新株式の発行に係る取締役会決議の直前取引日(2024年7月29日)までの直近3か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値 831 円に対し 7.34%のプレミアム、同直近 6 か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値 880 円に対し 1.36%のプレミアムとなります。

なお、本株式の発行に関し、監査役 3 名(社外監査役 3 名)全員は、上記算定根拠、本株式発行に係る取締役会決議日の前営業日を基準とした株価等を勘案し、取締役の判断が既存株主の利益保護の観点からも合理的なものであることを確認したうえで、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されたものであり、公正価値の算定結果の水準の範囲であることから、合理的な価額

であると認識しており、本株式の発行価額が割当先に特に有利でなく、適法である旨の意見を述べております。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当に伴い、本新株式 168,100 株の発行を行い、これによる当希薄化率は 4.97%(2024 年 3 月 31 日時点の総議決権個数 33,115 個に対する割合は 5.08%)となります。これにより既存株主の皆様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。また、1 株当たり純資産額、1 株当たり予想当期純利益が低下する恐れがあることから、1 株あたりの希薄化が生じるため、既存株主様の株式価値が一時的に低下する可能性があると考えております。しかしながら、当社は、2023 年9月 25 日に公表した新中期経営計画「プロジェクトフェニックス」の途上にあり、成長戦略の重要な柱としてM&Aを掲げており、今後も積極的なM&Aを実施していくにあたり、資金調達は急務であり、調達した資金を、当社としての新たな事業機会の創出に充てることで、さらなる成長を実現する所存です。

以上により、本第三者割当に伴い希薄化が生じることとなりますが、当社取締役会では、当社を取り巻く状況を加味した上で、本第三者割当により、手元資金の確保によって財務基盤の強化を行い、収益基盤の確立が可能となると共に、既存事業と合わせた業績の安定につながり企業価値の向上が期待されることから、本第三者割当増資の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1)割当予定先の概要

(1)	名 称	Mandarin Orange合同会社		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目10番19号渋谷MJ-Ⅱビル6階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員 嵐 保憲		
(4)	事 業 内 容	企業経営、企業財務の立案及びその実行に関するコンサルティング業務		
(5)	資 本 金	8,000,000円		
(6)	設 立 年 月 日	2019年1月11日		
(7)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状況(百万円)			
	決 算 期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
	純 資 産	15百万円	15百万円	42百万円
	現 金 及 び 預 金	0百万円	0百万円	15百万円
	総 資 産	15百万円	15百万円	184百万円
	売 上 高	2百万円	2百万円	9百万円
	営 業 利 益	0百万円	0百万円	2百万円
	経 常 利 益	0百万円	0百万円	41百万円
	当 期 純 利 益	0百万円	0百万円	26百万円
(8)	主たる出資者及びその出資比率	嵐 保憲(80%)、その他(20%)		
(9)	上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関 連 当 事 者 の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

※当社は割当予定先である同社に対して、反社会的勢力とは一切関係のないことを聴取しております。また、上記とは別に、割当予定先が反社会的勢力の影響を受けているか否か、割当予定先及び割当予定者の代表社員であり持分の過半数を保有している嵐氏が犯罪歴を有するか否か及び警察当局から何らかの捜査対象になっているか否かについて、当社及び割当予定先から独立した第三者の信用調査機関である株式会社テイタン(東京都中央区銀座一丁目 18-2 代表取締役社長 廣嶋誠)に調査を依頼いたしました。その結果、割当予定先について反社会的勢力の影響を受けている事実は確認できませんでした。上記のとおり、割当予定先と反社会的勢力との関係は確認できないことから、当社として、割当予定先は反社会的勢力との関わりがないと判断いたしました。なお、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(2)割当予定先を選定した理由

当社は、本日、グルーコード社を完全子会社化すること、並びに同社の経営陣に当社に参画していただくことを決議し、公表しております。同社の代表取締役である嵐 保憲氏は、2000年ワイズノット社を設立、オープンソース・ソフトウェアを中心にした受託開発や人材派遣などを行い、ピーク時はグループで600名を超える規模の会社を創業した経営者であり、当社代表取締役である水口翼とは、2004年4月青山学院大学の学生起業家・ベンチャー経営者の交流を目的とした青学ベンチャーネットワークの交流会をきっかけとして親交が始まりました。その後も嵐氏が複数の企業を立ち上げる中で、M&A案件の紹介やシステム開発案件の相談などビジネス面での定期的な交流があり、2024年3月後半からグルーコード社のM&Aにむけた検討を行って参りました。その結果、嵐氏には当社子会社となるグルーコード社の取締役として企業価値の最大化にむけて一丸となって推進をしていくこととなり、今後の協力関係を確固たるものとする目的で、嵐氏が所有する資産管理会社であるMandarin Orange合同会社を割当予定先とする第三者割当増資を実施することが、当社の企業価値及び株主価値を向上するための最善の方法であると考え、本第三者割当増資により新株式を発行することを選択いたしました。なお、今回の資金調達にあたり既存株主の皆様への影響も考慮し、その他の様々な選択肢についても検討いたしました。以下の理由から本第三者割当増資が最善であり企業価値向上に資すると判断しております

1. 「グルーコードコミュニケーションズ株式会社の株式の取得(完全子会社化)及び資金の借入に関するお知らせ」でも公表の通り、M&A資金使途名目にて金融機関からの資金調達を予定しておりますが、自己資本比率のバランスなどを考慮した投資戦略のもと、財務体質の健全性を維持、コントロールしながら資金調達を行えること。
2. 公募増資や株主割当、ライツオフリングについては、調達に要する時間及びコストも第三者割当によるエクイティ・ファイナンスと比べて長期かつ割高となる傾向にあることや、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資する資本業務提携等の協力関係の構築を伴わないことから、株価に対する直接的な影響を与える可能性があると考えられること。
3. 新株予約権による資金調達は、発行時に必要な資金を調達できず、株価の動向により当初想定していた資金調達ができない、又は、実際の調達金額が当初想定されている金額を下回る可能性があること。

今般の資金調達の検討に際し、間接金融、直接金融の手段による資金調達の検討を行ったものの、間接金融については、自己資本比率が40%を下回っている現況ではこれ以上負債を増やすことは避ける方がよいと判断し、直接金融による資金調達方法を主眼として検討を行いました。そこで、直接金融による資金調達方法について検討を行ったところ、公募増資は、現在の株式市場、当社の業績、財政状態、株価動向、株式流動性等から判断すると、現実的でなく、さらに、株主割当は、調達額も不確定であり、また手続きにかかる時間及びコストを考慮いたしますと、不適である判断いたしました。

上記検討を踏まえ、当社の資金需要を満たし今後の事業展開をはかるうえで最良の手段は第三者割当増資であるとの結論に至りました。本第三者割当を企図するにあたり、今般の資金調達の目的が、さらなるM

&A資金の調達であり、Mandarin Orange 合同会社に対して、今後の事業計画を説明した上で第三者割当増資の引受けを打診したところ、Mandarin Orange 合同会社より第三者割当による増資に応じて頂くことについての回答を頂きましたので、今般の割当予定先に選定致しました。なお、嵐氏の資産管理会社を割当予定先とすることで、嵐氏の相続に伴う資産移転リスクを低減し、相続手続きによる当社株式の分散を防ぐことで、長期安定的な株主構成を維持することが可能になるという嵐氏の意向を尊重しつつ、当社といたしましても中長期的な安定株主としてメリットがあると判断したためであります。

(3)割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である Mandarin Orange 合同会社との間において、継続保有及び預託に関する取り決めはありませんが、割当株式については、長期的視点に立った企業価値の向上を目指すことを方針とした投資及び支援である旨を確認しており、同時に短期売買目的としているものではない旨の報告を口頭にて受けております。また、当社は割当予定先から、割当日より2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

(4)割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

手元現預金による払込みとなる予定であります。当社は Mandarin Orange 合同会社の現預金が自己資金にて確保できていることを、同社の 2024 年7月9日時点での三井住友信託銀行渋谷支店発行の残高証明書の原本を受領し確認しております。

以上のことから、当社として本第三者割当に関する払込みに支障のないものと、判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前(2024年3月31日現在)		募集後	
名 称	議 決 権 割合(%)	名 称	議 決 権 割合(%)
サイブリッジ合同会社	50.69	サイブリッジ合同会社	48.24
株式会社サイブリッジコーポレーション	15.26	株式会社サイブリッジコーポレーション	14.52
株式会社EGIJ	1.80	Mandarin Orange 合同会社	4.83
賀川正宣	1.77	株式会社EGIJ	1.71
株式会社SBI証券	1.52	賀川正宣	1.68
エービーエヌ・アムロ・クリアリングバンク	0.94	株式会社SBI証券	1.45
楽天証券株式会社	0.83	エービーエヌ・アムロ・クリアリングバンク	0.90
デヨング ジョールダン ローベルト	0.70	楽天証券株式会社	0.79
長尾 義人	0.69	デヨング ジョールダン ローベルト	0.67
玉屋 秀貫	0.63	長尾 義人	0.66

8. 今後の見通し

本件による当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後、業績見通しが判明次第、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績(連結)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結売上高(千円)	556,319	638,699	699,744
連結営業利益(千円)	10,004	43,115	74,617
連結経常利益(千円)	7,456	42,509	92,112
親会社株主に帰属する連結当期純利益又は親会社株主に帰属する連結当期純損失(△)(千円)	△17,108	40,042	68,146
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△5.13	12.00	20.43
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	165.84	177.84	185.24

※2024年3月期は子会社がなく連結財務諸表を作成していないため個別財務諸表の数字を掲載しています。

(2)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(3)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
始 値	538	293	331
高 値	573	524	1,454
安 値	280	280	331
終 値	290	330	860

(注) 株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであります。

②最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	929	937	1,080	826	836	788
高 値	1,063	1,454	1,090	853	842	899
安 値	736	870	813	754	741	774
終 値	940	1,080	860	827	788	831

(注) 株価は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

③発行決議日前営業日における株価

	2024年7月29日
始 値	869円
高 値	913円

安 値	869円
終 値	911円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 発 行 新 株 式 数	普通株式 168,100株
(2) 発 行 価 額	1株につき892円
(3) 発 行 価 格 の 総 額	149,945,200円
(4) 資 本 組 入 額	1株につき446円
(5) 資 本 組 入 額 の 総 額	74,972,600円
(6) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法による
(7) 申 込 期 間	2024年8月19日
(8) 発 行 期 間	2024年8月19日
(9) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数	Mandarin Orange合同会社 168,100株
(10) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件とします。

以上

(参考)当期業績予想(2024年5月15日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2025年3月期)	831百万円	80百万円	80百万円	80百万円
前期実績 (2024年3月期)	699百万円	74百万円	92百万円	68百万円

以上